

## 米国は対中通商政策で圧力を強めるか

佐々木 高成 *Takanari Sasaki*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

中国の急速な経済的台頭が世界経済にどのような影響を及ぼし、米国等の経済パワーがどのように対応するかは、21世紀の課題の一つといってもいい。中国の対米輸出、貿易黒字の急増は貿易摩擦と米国内における保護主義圧力の高まりを生じさせている。これが今後どのような展開を見せるのか、米国がどのように対応するのか、米中摩擦はかつての日米貿易摩擦と同様な軌跡をたどろうとしているのか、その帰趨はわが国や東アジアの通商にも大きな影響を与える。以下では米中通商摩擦がどのように展開するのか、日米通商摩擦との比較から分析する。

米国の貿易赤字は90年代を通じて拡大、2003年ではGDPの約5%を占めるに至り、連邦議会を中心に大きな問題となってきた(注1)。

中でも貿易赤字全体の最大の相手国になった中国に対する貿易赤字は膨らむ一方であり、元レートの問題と並び米国通商政策や政治における議論と批判的的となってきた。この二つの問題は米中摩擦の展開を検討するうえで重要な要素である。かつての日米貿易赤

字に匹敵ないし凌駕する勢いを見せている対中貿易赤字の急増に議会を中心に警戒感が強まっているが、米中摩擦の今後を見通すうえで中国からの輸入急増が今後とも継続するのか、また、輸入の商品構成が米国の政治に影響するセンシティブ分野、米国自身が経済成長に重要と考える分野に中国の挑戦が及ぶことになるのか、がまず問われる。さらに米国の権益が中国との通商でどの程度保護されるのか、言い換え

れば中国とのビジネスが米国産業の利益につながっていくのか、が大きな影響を与える要因として検討されるべき問題である。

### 避けられない米国の対中貿易赤字の拡大

最初に、米国の対中貿易赤字の実態について中国の対米輸出、米国の対中輸出の両面から概観、検討してみよう。

中国の対米輸出については今後とも現在の拡大ペースを維持するとみられるが、その理由として次のような要因が挙げられる。

- 1) 米国に輸出される中国製品が従来の繊維製品、衣類に代表されるような労働集約型製品に加えて、電子・電機製品など比較的高度な製品も含むようになり、輸出の商品構成が多角化してきたこと(表1)
- 2) 中国の輸出の約半分が中国に進出している外資系企業によると推定されているが、輸出を主導している外資導入、対中投資が依然として高水準でつづいている
- 3) 中国製家電製品やバイク、スクーターが東南アジア市場でかなりの

市場シェアを占めるようになったことに見られるように、中国に立地する外資だけでなく、中国企業自体もまた輸出志向を高め、技術水準も高まっている

また、米国の総輸入に占める中国のシェアは趨勢的に高まっている。その一方、中国以外の東アジア地域(ASEANを除く)からの輸入シェアは低下してきており、中国がその分とって代わった形となっている。NAFTA 成立以降一貫して米国輸入市場におけるシェアを拡大してきたメキシコは、このところシェアの伸びが止まっており、ようやく低下の兆しも見られ、中国との競合の影響を示唆している(表2)。

次に、米国の対中輸出について見ると、以下のことが指摘できよう。

- 1) 米国の対中輸出の拡大ペースは急速ではあるが、米国の対中輸入の伸びほど急速ではない。
- 2) 輸出の財別構成を見ると、かつて米国の輸出を主導していた資本財の伸びは小さい(表3)。

これは日本や韓国、台湾およびASEAN 諸国から中国への輸出を主導しているのが電子部品を主体とする部品、資本財であることと比べ、米国の

表 1 米国の対中国財別輸入

(単位：100万米ドル、%)

	価額			シェア		前年伸び率
	1990年	2000年	2002年	1990年	2002年	2002年
総額	13,701	90,017	112,673	100.0	100.0	22.4
機械機器	2,482	34,603	45,084	18.1	40.0	30.1
一般機械	425	12,063	18,194	3.1	16.1	47.3
コンピュータ及び周辺機器類 - 合計	48	9,011	12,864	0.3	11.4	43.9
コンピュータ及び周辺機器	31	5,679	8,232	0.2	7.3	53.3
コンピュータ部品	17	3,333	4,632	0.1	4.1	29.7
事務用機器	54	666	536	0.4	0.5	3.9
電気機器	1,733	17,578	21,971	12.7	19.5	23.7
通信機器	315	2,633	4,087	2.3	3.6	46.8
音響機器	147	966	1,161	1.1	1.0	19.5
映像機器	102	2,452	4,246	0.7	3.8	53.1
半導体等電子部品類	4	699	703	0.0	0.6	17.0
電子管・半導体等	3	261	298	0.0	0.3	31.4
集積回路等	1	437	404	0.0	0.4	8.2
其他電子部品	166	4,047	4,055	1.2	3.6	13.8
輸送機器	79	1,856	1,869	0.6	1.7	21.9
自動車部品	18	398	707	0.1	0.6	37.2
精密機器	245	3,106	3,050	1.8	2.7	0.7
計測器・電子部品類	63	706	963	0.5	0.9	21.9
食料品	544	1,128	1,588	4.0	1.4	29.0
加工食品	69	333	577	0.5	0.5	38.9
化学品	662	4,721	6,062	4.8	5.4	18.5
化学工業品	303	1,676	2,061	2.2	1.8	16.7
其他原料及び同製品	5,905	20,082	24,477	43.1	21.7	18.2
鉱物性燃料	595	659	375	4.3	0.3	8.5
卑金属及び同製品	493	4,242	5,415	3.6	4.8	21.2
鉄鋼	222	2,047	2,500	1.6	2.2	20.6
鉄鋼製品	201	1,694	2,282	1.5	2.0	20.2
繊維及び同製品	3,471	7,221	8,631	25.3	7.7	15.9
衣類	2,877	5,581	6,387	21.0	5.7	10.4
衣類 - ニットのもの	978	1,831	2,357	7.1	2.1	15.0
ニット以外のもの	1,900	3,751	4,030	13.9	3.6	7.8
雑製品	3,957	28,334	34,082	28.9	30.2	17.1
(参考)						
IT関連機器 - 合計	898	21,180	6.6	25.4	36.4	
IT関連機器 - 最終財	711	13,101	19,225	5.2	17.1	45.2
IT関連機器 - 部品	187	8,078	9,390	1.4	8.3	21.4

(原資料) 国際貿易投資研究所「財別貿易マトリックス」データベースより作成

表2 米国の地域・国別輸入額

(単位: 100万米ドル、%)

順位	輸入国	1990年	1995年	2000年	2002年	2003年 1～11月	シェア	
							02年	03年
	世界計	495,260	743,505	1,216,888	1,161,366	1,149,869	100.0	100.0
1	カナダ	91,372	145,119	229,209	209,088	205,970	18.0	17.9
2	中国	15,224	45,555	100,063	125,192	139,185	10.8	12.1
3	メキシコ	30,172	61,705	135,911	134,616	126,649	11.6	11.0
4	日本	89,655	123,577	146,577	121,429	107,828	10.5	9.4
5	ドイツ	28,109	36,847	58,737	62,506	61,527	5.4	5.4
6	英国	20,288	26,891	43,459	40,745	38,821	3.5	3.4
7	韓国	18,493	24,184	40,300	35,572	33,406	3.1	2.9
8	台湾	22,667	28,975	40,514	32,148	28,785	2.8	2.5
11	マレーシア	5,272	17,484	25,568	24,009	23,185	2.1	2.0
16	タイ	5,294	11,351	16,389	14,793	13,835	1.3	1.2
17	シンガポール	9,839	18,564	19,186	14,802	13,821	1.3	1.2
24	フィリピン	3,383	7,006	13,937	10,980	9,307	0.9	0.8
26	インドネシア	3,343	7,437	10,385	9,643	8,844	0.8	0.8
27	香港	9,488	10,294	11,452	9,328	8,174	0.8	0.7
34	ベトナム	-	199	822	2,395	4,251	0.2	0.4
63	カンボジア	0	5	826	1,071	1,169	0.1	0.1
81	ブルネイ	96	38	383	287	384	0.0	0.0
93	ミャンマー	23	81	471	356	276	0.0	0.0
177	ラオス	0	10	10	3	4	0.0	0.0
	(参考) 地域計							
	中国 + 香港	24,712	55,849	111,515	134,521	147,359	11.6	12.8
	- 東アジア 10 -	182,658	294,428	424,372	397,896	386,371	34.3	33.6
	- ASEAN-10 -	27,250	62,176	87,977	78,339	75,075	6.7	6.5
	- ASEAN-6 -	27,227	61,880	85,849	74,514	69,376	6.4	6.0
	- EU 25 -	100,197	134,224	227,249	232,313	229,211	20.0	19.9
	- EU-15 -	99,381	131,910	220,366	225,771	221,695	19.4	19.3

(注) 1. 順位は2003年(1～11月)基準。

2. 東アジア10: 日本、中国、韓国、台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの合計

3. ASEAN10: ASEAN加盟10カ国の合計

4. ASEAN6: インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ブルネイの合計

5. EU15: EU加盟15カ国の合計

(出所) 米国貿易統計

表3 米国の対中国財別輸出

(単位：100万米ドル、%)

	価額			シェア		前年伸び率
	1990年	2000年	2002年	1990年	2002年	2002年
総額	4,807	16,185	22,128	100	100	15.4
機械機器	2,159	8,905	13,028	44.9	58.9	13.7
一般機械	860	3,493	4,097	17.9	18.5	1.1
コンピュータ及び周辺機器類 - 合計	135	1,482	1,179	2.8	5.3	25.4
コンピュータ及び周辺機器	113	946	739	2.4	3.3	22.3
コンピュータ部品	22	536	441	0.5	2	30.0
電気機器	264	2,700	3,949	5.5	17.8	15
通信機器	60	604	686	1.2	3.1	12.1
半導体等電子部品類	33	902	1,622	0.7	7.3	43.2
電子管・半導体等	18	230	251	0.4	1.1	6.2
集積回路等	15	672	1,371	0.3	6.2	58.4
その他電子部品	36	605	817	0.7	3.7	0.1
輸送機器	808	1,896	3,733	16.8	16.9	37.3
自動車部品	16	121	192	0.3	0.9	23.1
精密機器	227	816	1,249	4.7	5.6	0.3
計測器・電子部品類	194	539	893	4	4	9.7
食料	540	514	602	11.2	2.7	10.2
穀物	512	29	29	10.7	0.1	30.3
加工食品	13	179	240	0.3	1.1	7.5
油脂・その他の動植物生産品	3	1,086	1,071	0.1	4.8	0.7
化学品	1,069	2,475	3,227	22.2	14.6	32.8
化学工業品	893	1,698	2,145	18.6	9.7	42.2
プラスチック・ゴム	176	777	1,083	3.7	4.9	17.3
その他原料及び同製品	973	2,802	3,784	20.2	17.1	15.4
卑金属及び同製品	112	1,059	1,383	2.3	6.2	9.2
鉄鋼	44	352	591	0.9	2.7	8.6
鉄鋼の一次製品	17	270	494	0.4	2.2	8.4
鉄鋼製品	27	82	97	0.6	0.4	9.2
繊維及び同製品	447	251	475	9.3	2.1	59.4
合成繊維及び同織物	124	133	184	2.6	0.8	24.4
雑製品	16	186	188	0.3	0.9	5.0
(参考)						
IT関連機器 - 合計	462	4,183	5,296	9.6	23.9	2.2
IT関連機器 - 最終財	371	2,139	2,417	7.7	10.9	7.2
IT関連機器 - 部品	91	2,043	2,879	1.9	13	11.7

(原資料) 国際貿易投資研究所「財別貿易マトリックス」データベースより作成

輸出構造は大きく異なっていることを意味している。言い換えれば、日本および中国以外の東アジアでは素材や消費財まで広範囲にわたり対中輸出が急拡大していて、いわば「中国特需」ともいうべき状況を呈しているのに対して、米国では対中輸出の急増は主として一部鉄鋼や化学品、原材料に生じていると言える。電子部品等のIT関連機器のうち部品では対中輸出の増加が見られるものの、その伸びは台湾、韓国、あるいはASEAN諸国からの部品調達に見られるような勢いはない。やや単純化した言い方をすれば、資本財、消費財では中国ブームは生じていないのである。すなわち、中国の輸入が拡大しても米国の対中輸出はさほど伸びない構造を示唆しており、この傾向は当面解消されないであろう。

従って、全体として見ると米国の対中貿易は趨勢的に赤字幅が拡大しており、中国への輸出拡大にもかかわらず、貿易赤字拡大を反転させる契機となる要因は当面見当たらないと言える。

中国の対米輸出シェアの持続的拡大とそれに伴う貿易赤字拡大が日本や韓国、台湾の米国における輸入シェアの低下を埋める形で進行していることについて、これを中国以外の東アジアか

らの対米輸出が中国に迂回されていると考えるとわかり易い。迂回輸出という言葉は、かつて日本からの対米輸出が第三国を経由するなどして摩擦を回避しようとしているとして日本が批判されたことがあったが、この場合は第三国に生産拠点を設けてそこから対米輸出を行うことを意味している。この意味で米国貿易委員会の報告等は貿易迂回 (trade diversion) という用語を使って説明しているところであり(注<sup>2)</sup>、その実態は、米国の中国経済専門家の見方、さらには日本における一般的な観察とも一致する。

このことを米国の中国経済専門家である Nicholas Lardy 氏は「米国の対中貿易赤字の主たる原因が、中国が広範な製品について世界の組立工場になっているせいである」と表現している。つまり、そうした「組立工場」では、主要部品はアジアで生産されたものを調達し、最終製品の市場は主として米国、欧州であり、工場は他国から中国に移転してきた外資が設立したものの、という状況を説明しているのである。また、他のアジアからの投資が対中投資の主流を占める、中国に進出している米系外資は主として中国国内市場向けの活動を行っている、という中

国の投資から中国の貿易パターンは解明できるとしている（注<sup>3</sup>）。

### 日米通商摩擦との比較から見た 米中通商摩擦

米中通商摩擦は、かつての日米通商摩擦と比較すると、当然ながら類似点と相違点の両方がある。個別分野、商品の輸入が急増して米国内メーカーの市場シェアが外国製品に侵食され、個別分野における輸入制限措置や各種通商法に基づく提訴、連邦議会における保護主義的立法、輸出自主規制を求める等の動きが激しくなる。これに対して輸出国側では米国の世論、議会対策向けに買い付けミッション等輸入拡大の懐柔策が打ち出される。さらには、為替レートや賃金水準が低いとの非難が高まり、為替レート調整等が協議・交渉の俎上に乗せられる。また、市場開放を目的に圧力をかけるための両国政府による協議機関が設置される。こうしたこれまでの米中摩擦の動きは日米通商摩擦の歴史と重なり合うところが大きい。最近の元レートをめぐる米中の対立は日本のマスコミでは1985年のプラザ合意への道の第一歩ととらえられていた。正に日本にとっては

「かつてきた道」を彷彿とさせるものがある。

それでは日米摩擦と米中摩擦はどこが相違しているのだろうか。そしてその相違点は米中摩擦が日米摩擦と異なる道をたどり、両国間に日米通商摩擦のような激しい対立と利害の衝突に至らないような要因となりうるのだろうか。

まず、第1に多くの論者が指摘しているのが、日本と中国における外資企業に対する政策や経済における役割の違いである。中国の場合、外資系企業による輸出額は中国の総輸出額の約半分を占め、中国経済に大きく貢献していると同時に、米国企業にとってもグローバルな生産体制に組み込まれた不可欠なものとなっている。そのため、中国に利害関係を持つ多くの米系大企業は中国に対する保護主義的措置、立法に反対するなど、インターナショナル・ヘラルド・トリビューン紙が指摘するように、これらの対抗力となっているのも事実である（注<sup>4</sup>）。

外資系企業について日本と中国とで大きく異なるのは国内における外資系企業の経済に占める比率であり、中国の場合は日本と比べて外資に対して開放政策をとっているというパーセプシ

ヨンないし評価が米国において強いことである。

しかし、過去の日米通商摩擦の経験から、米国内に利害関係を持つ企業および業界団体が保護主義的措置に反対の立場をとってくれるからといって、それが摩擦を回避する決め手にはならないことがわかる。

例えば、日本製品に対する米国内の保護主義圧力グループとなったのが、輸入増加により被害を被ると考えた労組や競合メーカーであった。これに対して、消費者や輸入品のユーザー企業、一部業界は輸入制限に反対するという構図が見られた（これは日本製鉄鋼に対する自動車業界等、ユーザー業界の立場を考えるとわかり易い）。

しかし、こうした輸入制限に反対する対抗勢力が米国内に存在していたにもかかわらず、輸入制限や輸出自主規制を求める議会の圧力に抗し得なかったことが80年代の日米摩擦の姿であったといえる。

中国の場合においても同様に、輸入により市場や職を奪われる企業や労働者がいる限り、その勢力がたとえ少数だったとしても、反ダンピング法など通商法に基づく提訴、そうした手段を多用した反輸入の動きを阻止するのは

不可能である。

第2の論点は、中国と米国とは競合するよりも補完的な産業・商品が多い、つまり先進国同士のような貿易パターンではなく、米国とメキシコとの貿易関係のように補完関係が強いため、摩擦は限定的になるだろうとの見方である。

しかし、このシナリオは中国の輸出商品構成が現時点では米国と補完的だったとしても、急速に変化しつづけるダイナミックな中国の輸出パターンを過小評価している可能性が高い。現に過去10年間の中国の対米輸出品目構成は、機械類のシェアが著しく高まったことに代表されるように大きく変化している。米国市場における中国製工具、工作機械等の動向を見ても、今後も商品構成が資本財、産業機械などへシフトする可能性は高いと思われる。今のところ工業用品の分野での中国製のシェアはメキシコよりも低く、3%程度（約7割が米国内メーカー、2割を欧州、日本等のメーカーが占める）と言われる。この分野に中国製品の浸透率が高まると、摩擦引き起こす可能性が高くなる。

既にこの兆候が米国中西部に見られる。ミネソタ州の製造業関連団体がメ

ンパー企業を対象に行った調査（産業機械、金属製品関連企業が全体の55%を占める）によれば、52%が中国との競争（中国企業および中国に立地する外資系企業）に直面しており、50%の企業が中国との競争がビジネスに損害を与えている、と答えている。これに対して中国との取引で利益を得ていたとしたのはわずかに12%であった（注5）。

さらに、摩擦はハイテクにも及びつつある。中国市場への進出を狙って当初、中国のWTO加盟を支持した米国のハイテク産業界も、中国自身が携帯電話やDVDなどで独自規格を打ち出していることや半導体に対する中国政府の政策について、外国企業の締め出しを目的にしたものではないか、との疑念から反発を強めている（注6）。現在の中国の対米輸出品目の構成からだけで中国が生産、輸出する商品が補完的であり、それが米中摩擦を限定的にする、との見方はやや楽観的に過ぎると思われる。中国がそもそもハイテク産業の育成策をとっているのも、これまでの貿易パターンでは輸出が増加してもその製品を構成する部品が外国製であるため、輸入も増加するという問題があることを認識しているためで

ある。また、中国国内での付加価値付与が低いという問題もある。このため、中国政府はより付加価値の高い製品の開発、生産を中国国内で行うこと、つまりハイテク産業育成を目指そうとしている。この政策が実現すれば中国の輸出品目に占める高付加価値商品の比率を上昇させ、米国に対してより競合的な関係になっていくことを意味する。

#### 日本と比べ、中国に寛容な米国の論調

今の中国経済の台頭をかつての日本に擬える見方は米国にも多い。ただし、その見方はかつての日本に対してあらゆる角度から日本との異質性に焦点を当てていたのとは若干様相が異なる。経済について日本と中国の違いを米国の論調がどのように見ているのか、単純化すれば次のような主張となる（注7）。

- 1) 中国は外国投資の受け入れについて日本と比べてはるかに開放的である。
- 2) 日本と違い中国は巨大な輸入国となっている。
- 3) 日本と違い中国は自動車や産業機

械、ハイテク機器など米国が競争力を持つ産業分野で米国と競合していない。

これらの見方が的確かどうかは既に検討したとおりである。いずれにしても、こうした見方は一般のマスコミにとどまらず、政治経済の専門家にも共通して見かける。例えばジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究所(SAIS)のDavid Lampton教授は日本と中国を比較してこう述べている(注8)。「日本もかつてパッシングの対象となった。ただし、議会や一部の産業界は、対中貿易赤字が、かつての対日赤字と明らかに異なる点を十分認識すべきである。例えば、現在米国の対中輸入品の多くは、現地進出の米国企業をはじめとする外資との合弁企業により製造されたものだが、日本からの輸入品の多くは日本企業によって製造されたものだった。対中貿易では、多くの米国企業および消費者が恩恵を受けている。また、日本の貿易がかつて世界全般に対して黒字を記録したのに対し、中国は対米貿易黒字こそ大きい、いくつかの国に対しては、貿易赤字を記録する場合も多い。また、農業市場に関して言えば、中国の農業市場は日本に比べ開放されていて、米国の主要

な輸出先の一つとなっている。」

中国の農業市場のどこが具体的に開放的なのか、これだけでは不明だが、皮肉にも最近米国で発生したBSE感染牛問題に伴って日本が米国産牛肉の輸入禁止措置をとって初めて、日本の輸入規模は中国が足元にも及ばないほど大きく、世界最大だったということを一一般の米国人が認識するきっかけになったのではないと思われる。

さらには、対日リビジョニストとして知られ「誰が誰を叩いているか」の著者であり、ブッシュ政権発足直前に外交評議会から発表された「新政権のための対日経済指針」の主要執筆メンバーであったローラ・ダンドレア・タイソン氏は、中国の貿易慣行について次のように弁論している(注9)。中国は米国との間では巨額の貿易黒字を出しているが、中国全体の貿易収支黒字は小さく、縮小しつつある。

- 1) 中国の輸出急増は米国の労働者を失職させているのではなく、むしろメキシコやアジアの新興市場国が犠牲となっているのである。
- 2) 中国は米国にとって年率20%と最も急速に拡大している輸出市場である。
- 3) 中国は米国政府国債の購入を通じ

で米国金利を低く抑え、経済成長に寄与している。

要するに同氏は「米国が支出(輸入)し、アジアが米国に貸し付けている構図が出来上がっており、米国が輸入制限などの措置を導入するのは、こうした構図を壊しかねず、ばかげたことである」と主張しているのである。

同氏が主張する内容は米国政府国債購入が米国経済に寄与している点等、かなりの程度日本にも当てはまるが、ことさらに中国のケースではかつての日本と違い米国経済に恩恵をもたらしているとも主張したいのか、真意を測りかねる。

他方、かつての日本の場合、上記の主張に類似して、日米貿易摩擦に対して非は米国側にもあると日本を弁護する主張があったにもかかわらず、また、当時から例えば米国債を大規模に購入していたにもかかわらず、そのことが日米通商摩擦を緩和する要因とはならなかったことを想起すべきである。

ただし、中国が日本と比べて恵まれているのは、上記タイソン氏の寄稿のように中国の立場に寛容な見方がかなりの程度流布していることである。米中摩擦がその分緩和する要因を持っていることは、この点を見る限り日本に

とってプラスである。なぜなら、日本の企業は中国で生産したものを米国にも輸出しており、その中国に対して日本は輸出増が期待できる、という循環構造が貿易パターンになっているからである。米国が巨額の経常収支赤字を継続しても輸入を維持できる限りにおいて、中国は米国に対して輸出を拡大できるが、これは日本にも全体としてプラスである。

しかし、先述のように米国の対中貿易赤字は拡大の方向を維持していること、米国の経常収支もまた輸出の拡大が輸入の拡大を上回るとはみられず、巨額の赤字を削減できない可能性が高いこと、等から対中輸出をさらに増加させる、あるいは中国国内の市場開放を求める米国の圧力は強まると思われる。

これに対して、日本が経験したように、米国からの輸入を増加させるような効果的な政策手段を持ち合わせていないため、中国国内市場でのビジネスチャンスを米国企業にも均等に提供するような規制緩和、WTO コンプライアンス、という面で実績を積み上げていく以外に米国の不満を緩和する方法はない。むしろ摩擦回避という点でドラスティックな効果を持つのは中国が

元を切り上げることであろうが、性急な元切り上げについては米国識者にもハバード前大統領経済諮問委員長が指摘するように次のような批判がある（注10）。

「中国元は過小評価されているのではないか？その通りである。そうならなぜ引き上げを要求しないのか。引き上げ圧力は中国にホットマネーを流入させ、資産価格を上昇させている。中国の銀行は世界最大の不良債権問題を抱えている。急な引き上げは金融不安と金融危機をもたらす可能性がある」

米国内では「健全なるドル連合」（Coalition for a Sound Dollar）と呼ばれる70もの産業団体から成る圧力団体が元切上げないし為替不介入を求めているが、上記ハバードのような慎重論も根強く、当面のドル安傾向もあって通貨面で中国にドラスティックな措置を求める圧力は強まっていない。米中摩擦に影響を与える米国の外交政策についても当面ブッシュ政権は対中協調を重視する姿勢を打ち出しており、これも対中圧力のある程度緩和する要因ではある。しかし、これまでの日米摩擦の経験から経済の論理と安全保障の論理とは別と考えた方がよく、安全保障面で協調しているからといって、

通商面の協調を保証するものではない。むしろ安全保障面での不満、対立がある場合は通商面でもより厳しい対応となって表れることは十分ありうることである。従って、長期的にみると米国の対中政策の方向性としては、米国に残された選択肢から考えて、中国がより内需を重視した経済成長へと向かうよう国内市場開放と資本制度改革を求めていく方向に圧力は強まるものと思われる。

#### 潜伏する対日批判

先に見たように、中国に対する米国識者などの寛容な見方は日本に対するイメージと比較すると際立っている。その理由には中国に進出している米国企業の多くが現実に中国ビジネスから利益を得ていることが挙げられる。在中国米国商業会議所が2003年8月に発表した報告書によれば、会員企業の10%が非常に利益があがっており、実に85%が利益があがっている、と答えている。また、会員の42%の企業は世界全体の利益率に対して中国での利益率が上回っているとしている。

米国商業会議所だけが米国企業の対中ビジネスの実態を代表しているわけ

でもなく、実際には中国の政策変化や様々な理由から中国ビジネスで失敗、撤退した企業もあれば、苦勞を続けている企業もある。しかし、こうした企業からのマイナスのイメージは米国ビジネスマンの支配的な対中認識となっていないところが重要であると思われる。米中ビジネス協議会の Robert Kapp 事務局長は議会証言の中で、中国に対する米国ビジネス界の見方を、期待から非常な不満にいたるまでの様々な見方の「ごった煮」であると総括しているが、決してかつての日本に対するイメージのように異質論が横行する一方的な決め付けではなく、極めて実務的な観察と意見を展開しているのである。

このことから言えるのは、米国の中国に対する寛容なイメージは一面で依然として残る日本に対するイメージ、見方の裏返しという側面があるように思われる。言い換えれば、対日リビジョニストによって描かれたイメージが古傷として残ったまま、米国でも日本においても癒えておらず、何かアジアの通商問題が米国内で発生するたびに、これが浮かび上がるようである。

日本の農業は閉鎖的だとの認識は強

固なものとなっており、たとえ量的に日本が米国農産品の世界最大の顧客であることを指摘しても「中国より閉鎖的」とのレッテルを貼られてしまうのは一面残念である。もっと一般的な経済運営のあり方にしても、アジア経済危機以来、クローニー資本主義が日本型資本主義でありアジア危機の遠因となった、との見方は米国に多い。片や中国は成長が急速であるが故に、またアジアから中国への輸入を誘発しているがために、「中国モデル」として評価される。その成長にどのようなリスクが潜んでいるのかは、モデルとしての評価からは除外されている印象である。

日本はかつてのリビジョニストからの批判に対して日本の意識としては反論を加えたかもしれないが、米国内ではその記憶は失われ、日本の経済低迷に伴う日米摩擦の沈静化で通常は無意識下の領域にすっかり入り込んでしまっている。

ところが、リビジョニストの日本批判は死んではおらず、元切り上げの論議のように日中同罪論として浮上する。米国に貢献している日本の役割が通常は認識されず、米国に悪影響を与えるときに限って日本とアジアが同根の存在として断罪されるのは、日本に

対する批判が潜伏しているとみるべきだろう。アジアにおいて日本モデルが過去のものとして忘れ去られ、日本の求心力の衰えは隠しようが無くなっていくが、今後日本がアジアで FTA を推進していくためにも、日本の目指す経済理念について発信していくべきである。それには過去のリビジョニストへの反論の理論的整理から始める必要があるのではないだろうか。

(注1) クリントン政権末期の2000年には米国の貿易赤字が米国経済に及ぼす影響を検討する超党派の委員から成る貿易赤字委員会が設置され、報告書が提出されている。

(注2) United States International Trade Commission, International Economic Review, "Why is the U.S. Trade Deficit with China So Big" September/October 2001

(注3) Nicholas Lardy, Institute for International Economics, Testimony

Before the House Committee on International Relations, October 21, 2003

(注4) International Herald Tribune "China's Voice in Washington" December 10, 2003

(注5) Minnesota Technology, Inc. "Impact of China-based manufacturing on Greater Minnesota Manufacturing Companies," March 2003

(注6) New York Times "Fast Gaining in Technology, China Poses Trade Worries" January 13, 2004

(注7) 例えば San Francisco Chronicle "China trade key issue in '04 race" December 22, 2003

(注8) 2003年12月3日付ジェット口通商弘報

(注9) Laura D'andrea Tyson, "Folly of Slapping Quotas on China," Business Week December 8, 2003

(注10) R. Glenn Hubbard "Blaming Beijing for U.S. Job Losses Misses the Point" Asian Wall Street Journal, September 9, 2003

(注11) American Chamber of Commerce in China, "2003 White Paper" August, 2003